

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

250

入湯税関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	4	観光の稼ぐ力の強化
施策	2	観光客の誘致
取組方針	1	ターゲットを絞った積極的な観光情報の発信

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		観光振興費	
	大事業		観光振興事業	
	中事業		入湯税関連事業	

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	観光課	南方 盛治	435-1234
事業実施の根拠法令				関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 和歌山市内の温泉をPRし、観光客の誘致を図る。			全体事業概要 市内の事業者より納められた入湯税を和歌山市内の温泉PRに活用し、観光客の誘致を図る。		
	事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
○市内の温泉PR用パンフレットの作成等		市内の温泉PR用パンフレットの作成等	市内の温泉PR用パンフレットの作成等	(令和3年度より、観光誘客対策事業へ統合)		

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,000	6,997	7,000	7,000	7,000	7,000	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,279	1,279	1,450	1,531	1,513	1,513	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,279	1,279	1,450	1,531	1,513	1,513	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	7,000	6,997	7,000	7,000	7,000	7,000	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.16	0.16	0.18	0.19	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	観光協会事業補助金3,000千円、宣伝委託料4,000千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	種類	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	パンフレット作成数	種類	目標値		1	1		
			実績値	0	1	1		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	年間観光客数(暦年)	千人	目標値	6,830	7,000	7,030	7,060	7,090
			実績値	6,686	6,904	4,468		
			達成度(%)	97.9%	98.6%	63.6%	%	%
			達成度(%)					
	年間宿泊者数(暦年)	万人	目標値	97	101	102	104	105
			実績値	96	102	65		
			達成度(%)	99.0%	100.1%	63.7%	%	%
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果目標については達成できなかったが、本誌の観光資源のひとつとして、今後も温泉を売り出すことで、誘客が見込める。
見直し・改善内容	京阪神をはじめとした近隣地域以外へのパンフレット配布も検討していく。